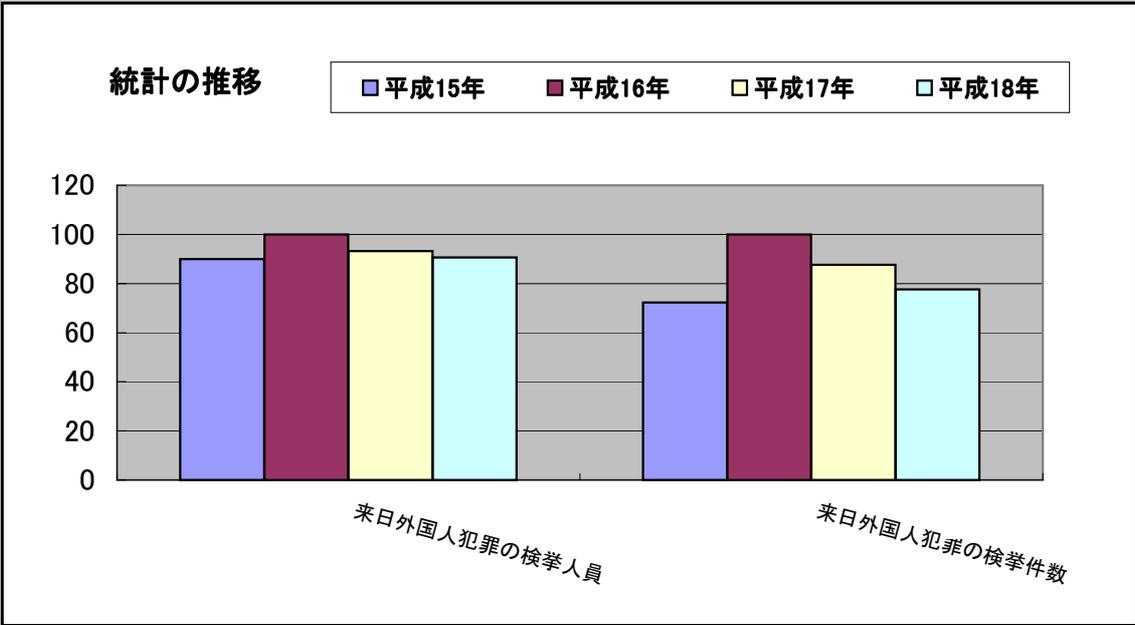


<b>業務名</b>	<b>来日外国人犯罪対策の推進</b>
------------	---------------------

**業務に関する統計**

項目	統計の推移				単位
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	
来日外国人犯罪の検挙人員	279	310	289	281	人
来日外国人犯罪の検挙件数	764	1,057	926	820	件
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	単位
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	単位



<グラフは、平成16年を100とする指数で表した。>

**業務の主なコスト**

	事業名	平成18年度事業費(千円)	平成19年度事業費(千円)
1	刑事警察費	68,297	61,254
2	国際捜査力強化費	1,739	1,351
3	在住外国人との共生社会づくり推進費	-	1,598
4			
5			
6			
7			
8			
<b>合計</b>		<b>70,036</b>	<b>64,203</b>

## 平成18年の取組み

関係都道府県警察との緊密な連携を図り、来日外国人犯罪等に関する情報交換や積極的な共同捜査を推進した結果、ブラジル人組織による強盗致傷及び広域自動車盗事件を始め、ベトナム人組織による大型薬局店を対象とした組織窃盗事件、偽造日本旅券を使用した中国人の第三国不法入国事件、中国人グループやブラジル人グループ等による窃盗事件など、820件（283人）を検挙した。

国際捜査課に「国際対策室」を設置し、在住外国人との共生社会づくり活動を推進した。

各警察署と共同して自治体、関係団体が実施する在住外国人との共生社会づくりのための活動に支援・参画するとともに、延べ89回、約3,200人の外国人に対する研修会等を開催し、外国人雇用企業51社に対する啓発活動を実施した。

ポルトガル語版の冊子「日本でのルール」、運転免許に関するチラシ、防災に関するチラシ等を発行するとともに、県警ホームページのトップページに外国人用サイトを設置するなど、積極的な情報発信に努めた。

## 課題を踏まえた平成19年の取組み

凶悪化・組織化・広域化する外国人犯罪に的確に対応するため、捜査情報の共有・一元化を図るなど、関係都道府県警察を始め関係機関等との連携により、犯罪組織（グループ）の実態解明と検挙活動を推進する。

文化の違いなどに起因する、来日外国人との摩擦等が見られることから、関係機関や民間団体等との連携による在住外国人総合対策を推進し、外国人との共生社会づくり活動への支援等を一層充実させるとともに、留学生や研修生に対する防犯・交通安全指導や不法滞在・不法就労防止等の活動を積極的に展開する。